

公務災害の発生状況について～令和6年度認定分～

当協会では、「常勤地方公務員災害補償統計」(地方公務員災害補償基金(以下「基金」という。)作成)を分析した「公務災害の現況～令和6年度認定分～」を作成し、令和8年3月よりホームページにて公開しております。本号では、これを基に地方公務員の公務災害(通勤災害は含まない。以下同じ。)の発生状況を説明いたします。

※「公務災害の現況～令和6年度認定分～」は、当協会ホームページ(<https://www.jalsha.or.jp/tyosa/result2>)でご覧いただけます。

※この報告での公務災害認定件数及び千人率は、一般地方独立行政法人の被災職員を除いています。

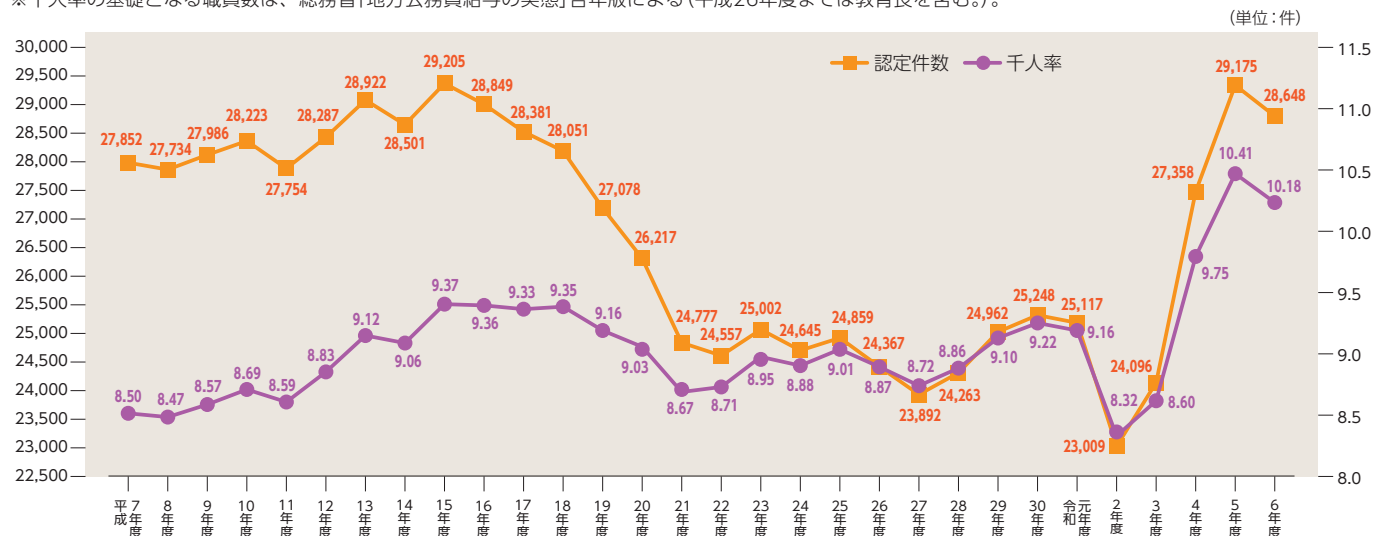
公務災害の認定状況

基金が公務災害として認定した件数の推移をみると、平成15年度をピークに増減はあるものの減少傾向にありましたが、近年は増加しており、令和6年度は28,648件で、前年度に比べ527件(1.8%)減少しました。

また、職員千人当たりの公務災害認定件数(千人率)でみると、平成7年度以降、増減はあるものの緩やかな増加傾向にありましたが、令和6年度は10.18件で、前年度に比べて0.23件(2.2%)減少しています。

公務災害認定件数(千人率)の推移

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)



出典:「公務災害の現況(令和6年度認定版)」P35「第1表 公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移」より作成。認定件数は「一般地方独立行政法人を除く件数(A')」を引用

職員区分別公務災害認定件数

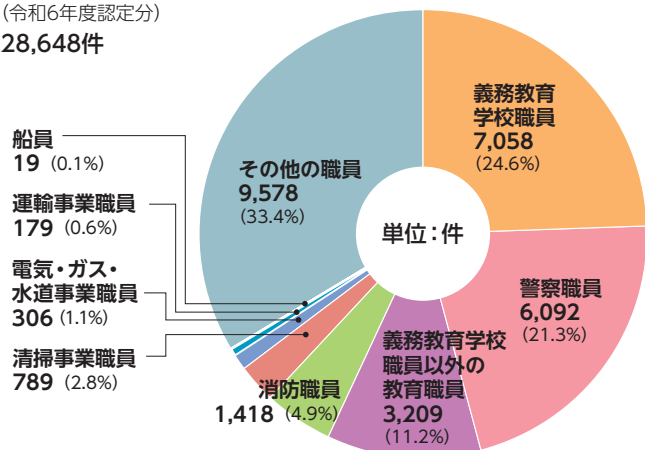
基金による9職種別の職員区分でみると、令和6年度の公務災害認定件数は、「その他の職員」を除くと「義務教育学校職員」が7,058件で全体の24.6%と最も多く、次いで「警察職員」の6,092件(21.3%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,209件(11.2%)の順となっています。

また、主な職員区分別(「その他の職員」を除いた公務災害認定件数上位5区分)の千人率では、「警察職員」が21.18件で最も高く、次いで「清掃事業職員」の20.24件、「義務教育学校職員以外の教育職員」の9.54件の順となっています。

職員区分別公務災害認定件数

(令和6年度認定分)

28,648件



出典:「公務災害の現況(令和6年度認定版)」P38「第4表 認定事由別・職員区分別 公務災害認定件数及び公務災害発生割合(千人率)」より作成

主な職員区分別公務災害千人率

※千人率の基礎となる対象職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

(単位:件)

